

---

# 2015年3月期第3四半期連結決算概要

2015年1月27日

 日立キャピタル株式会社

# 第3四半期損益概要(実績)

(百万円)

	13/12実績	14/12実績	
			前年比
営業収益	94,365	106,244	113%
営業費用	70,125	78,252	112%
(うち、販管費)	55,849	61,169	110%
(うち、金融費用)	14,276	17,082	120%
営業利益	24,240	27,992	115%
営業外損益	725	1,129	156%
経常利益	24,965	29,121	117%
特別損益	760	▲542	—
税引前利益	25,726	28,578	111%
当期純利益	17,277	19,650	114%
ROE(自己資本当期純利益率)	8.2%	8.5%	+0.3%
ROA(営業総債権経常利益率)	1.1%	1.2%	+0.1%
OHR(販管費分配率)	66.2%	64.3%	▲1.9%
1株当たり純利益(円)	147.81	168.11	114%
取扱高	1,408,967	1,533,693	109%

# 営業費用の内訳

(百万円)

	13/12実績	14/12実績	
			前年比
営業費用	70,125	78,252	112%
販管費	55,849	61,169	110%
人件費	31,346	33,478	107%
業務運営費等	21,671	23,836	110%
貸倒引当金及びローン 保証引当金繰入差額	2,831	3,854	136%
金融費用	14,276	17,082	120%

(ご参考)

特別損益	760	▲542	—
------	-----	------	---

# (ご参考)地域別貸倒等実績

(百万円)

		13/12実績	14/12実績	前年比較
貸倒実績		2,291	3,002	+711
貸倒率		0.10%	0.12%	+0.02%
日本	貸倒実績	661	738	+77
	貸倒率	0.04%	0.05%	+0.01%
欧米	貸倒実績	750	1,002	+251
	貸倒率	0.17%	0.16%	▲0.02%
アジア	貸倒実績	879	1,261	+382
	貸倒率	0.39%	0.40%	+0.02%

# 比較貸借対照表

(億円)

	14/12末			14/12末	
		14/3末比較			14/3末比較
流動資産	23,682	+3,927	流動負債	12,461	+1,832
現金及び預金	545	+235	支払手形・買掛金	2,898	+134
関係会社預け金	1,174	▲1	借入金・CPなど (うち、CP)	7,623	+1,646
受取手形・売掛金	12,363	+2,810	未払金	2,186	+473
リース債権及び リース投資資産	9,244	+968	ローン保証引当金	398	▲4
貸倒引当金	▲189	▲28	固定負債	28	▲7
固定資産(有形+無形)	3,112	+205	社債・借入金	12,242	+2,034
賃貸資産	2,831	+129	純資産合計	10,669	+2,196
投資その他の資産	1,230	▲12	負債純資産合計	3,322	+252
投資有価証券	846	▲48			
資産合計	28,025	+4,119		28,025	+4,119

# 取扱高の内訳

(百万円)

	13/12実績	14/12実績	前年比
<b>取 扱 高 計</b>	1,408,967	1,533,693	109%
<b>日 本 事 業</b>	913,881	853,267	93%
アカウントソリューション	775,309	742,713	96%
ベンダーソリューション	109,044	100,084	92%
そ の 他	32,419	13,343	41%
<b>グ ロ ー バ ル 事 業</b>	495,086	680,426	137%
欧 州	289,385	361,111	125%
米 州	55,572	118,863	214%
中 国	105,001	144,874	138%
A S E A N	45,126	55,577	123%
<b>グ ロ ー バ ル 比 率</b>	35.1%	44.4%	+9.2%

※調整額は、すべて日本事業に含む

# 営業総債権残高の内訳

(百万円)

	13/12実績	14/12実績	前年比
	<b>営業総債権残高計</b>	3,034,519	3,377,699
<b>日本事業</b>	2,156,120	2,116,344	98%
アカウントソリューション	1,474,245	1,511,411	103%
ベンダーソリューション	361,148	349,745	97%
その他	329,676	259,373	79%
<b>グローバル事業</b>	878,399	1,261,355	144%
欧州	481,925	656,163	136%
米州	92,270	185,778	201%
中国	213,322	298,057	140%
ASEAN	90,880	121,355	134%
<b>グローバル比率</b>	28.9%	37.3%	+8.4%

※調整額は、すべて日本事業に含む

# 営業収益の内訳

(百万円)

	13/12実績	14/12実績	前年比
<b>営業収益計</b>	94,365	106,244	113%
<b>日本事業</b>	54,273	52,500	97%
アカウントソリューション	36,297	36,013	99%
ベンダーソリューション	12,341	11,774	95%
その他	10,383	9,942	96%
<b>グローバル事業</b>	40,091	53,743	134%
欧州	22,189	30,854	139%
米州	3,375	6,041	179%
中国	9,234	10,708	116%
ASEAN	5,290	6,139	116%
<b>グローバル比率</b>	42.5%	50.6%	+8.1%

※調整額は、すべて日本事業に含む



# 営業利益の内訳

(百万円)

	13/12実績	14/12実績	前年比
<b>営業利益計</b>	24,240	27,992	115%
<b>日本事業</b>	15,358	12,626	82%
アカウントソリューション	11,159	11,273	101%
ベンダーソリューション	2,590	2,285	88%
その他	1,610	1,259	78%
<b>グローバル事業</b>	8,881	15,365	173%
欧州	8,186	11,198	137%
米州	861	1,348	157%
中国	2,593	4,001	154%
A S E A N	▲67	186	—
<b>グローバル比率</b>	36.6%	54.9%	+18.3%

※調整額は、日本事業・グローバル事業に含む

# 2015年3月期業績予想

(百万円)

	14/3実績	15/3予想	
			前年比
営業収益	127,979	142,800	112%
営業費用	95,380	105,200	110%
(うち、販管費)	75,244	81,200	108%
(うち、金融費用)	20,135	24,000	119%
営業利益	32,598	37,600	115%
営業外損益	1,021	1,600	157%
経常利益	33,619	39,200	117%
特別損益	760	▲2,600	—
税引前利益	34,380	36,600	106%
当期純利益	22,195	24,800	112%
ROE(自己資本当期純利益率)	7.8%	7.9%	+0.1%
OHR(販管費分配率)	66.9%	64.9%	▲2.0%
1株当たり純利益(円)	189.89	212.17	112%
1株当たり配当金(円)	48.00	54.00	113%
取扱高	1,954,341	2,000,000	102%

## ■ グローバルな会計標準であるIFRSの適用目的

- ・ 国内外の株主および投資家層の拡大
- ・ グローバル市場での資金調達手段の多様化

## ■ IFRS移行に基づく開示スケジュール(予定)

決算期	開示時期	開示資料	適用会計基準
2015年3月期	2015年5月	決算短信*1	日本基準
		連結計算書類	
		連結決算概要	
	2015年6月	有価証券報告書	IFRS

\*1 2016年3月期連結業績予想は、IFRSにて開示いたします。

# (ご参考)2014年3月期 日本基準とIFRSの主な差異(概算) **HITACHI** Inspire the Next

	日本基準(A)	IFRS(概算)*1(B)	差異(B-A)	(億円)
売上高	—	3,426	—	
売上総利益	—	1,053	—	
営業収益	1,279	—	—	
経常利益	336	—	—	
税引前利益	343	331	▲12	
当期純利益	221	214	▲7	
ROE	7.8%	7.5%	▲0.3%	
ROA*2	1.6%	1.4%	▲0.2%	
OHR(販管費分配率)*3	66.9%	66.6%	▲0.3%	
総資産*4	23,906	26,188	+2,282	
純資産	3,070	3,084	+14	

\*1 IFRSの概算数値(2014年3月期)は、当社が任意の手続きによって作成した参考数値です。

\*2 ROA: 分子は税引前利益を、分母は総資産を用いて算出しています。

\*3 OHR: 日本基準では販管費を、金融費用を引いた営業収益で除していますが、IFRSでは販管費を売上総利益で除して算出しています。

\*4 主な影響は、IFRSにおいてオンバランスとなる債権流動化によるものです。

## (ご参考)日本基準とIFRSの差異が発生する主要因

項目	内容
債権流動化	IFRSでは、オンバランスとなる債権流動化取引があるため、総資産が増加します。 また、オンバランス化に伴い、債権の利息相当額の収益が一括認識されなくなるため、税引前利益が減少します。
退職給付関係	数理計算上の差異(*)は、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識したのち一定の期間で定期的に償却していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、純損益に振り替えることがないため、税引前利益が増加します。
のれん償却	IFRSでは、のれんを定期的に償却しないため、税引前利益が増加します。ただし、価値が毀損した際には減損を行います。
その他	引当金の認識基準の違いにより、IFRSでは計上が認められないものがあります。そのため、日本基準で発生した戻入が減少することにより税引前利益が減少しています。

\* 数理計算上の差異: 年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算上に用いた見積数値と実績との差異および見積数値の変更等により発生した差異。

# 日立キャピタル

<http://www.hitachi-capital.co.jp/>

(ご注意)

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。